

こしがや 市議会だより

No.200
平成30年11月1日

発行 越谷市議会
編集 議会報専門協議会
☎964-2111 内線2405・2406
(直通)☎963-9261 FAX966-6006
http://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/gikai/



花田苑の紅葉(例年は11月上旬から中旬にかけて見頃を迎えます)

今号の主な内容

1ページ

- ◇9月定例会の概要
- ◇定例会日程

2・3ページ

- ◇主な議案の内容
- ◇請願
- ◇審議結果

4・5ページ

- ◇市政に対する一般質問

6・7ページ

- ◇常任委員会の活動
- ◇特別委員会の活動

8ページ

- ◇市議会からのお知らせ
- ◇学生議会開催のお知らせ

市議会だよりの表紙写真を募集しています。
詳しくは8ページをご覧ください。

定例会日程

9月3日(月)	○市長提出議案の一括上程 ◇提案理由の説明
7日(金)、10日(月) 11日(火)、12日(水)	○市政に対する一般質問
13日(木)	○市政に対する一般質問 ○市長提出議案の質疑
14日(金)、18日(火) 19日(水)	○決算特別委員会
20日(木)	○総務、民生、教育・環境経済 常任委員会
21日(金)	○建設常任委員会
27日(木)	○請願の審査結果報告 ◇質疑、討論、採決 ○市長提出議案の審査結果報告 ◇質疑、討論、採決 ○議員提出議案の上程 ◇提案理由の説明 ◇質疑、討論、採決

9月定例会の概要

平成30年9月定例会は、9月3日から27日まで
の25日間にわたり開催されました。
本定例会では、「平成30年度越谷市一般会計補
正予算(第1号)について」、「平成29年度越谷
市一般会計歳入歳出決算認定について」など、あ
わせて35件の市長提出議案が可決、認定されまし
た。
また、提出された請願「老朽化した東海第二原
発の運転期間延長をさせないよう国に意見書の提
出を求める件」については、賛成多数で採択され、
これを受けて議員提出された「老朽化した東海第
二原発の運転期間延長をしないよう求める意見書
について」は、賛成多数で可決されました。

60年を迎えた越谷市議会

9月定例会では平成29年度決算認定など36議案を可決



スマホ用アプリ「マチイロ」
で市議会だよりをご覧いただけ
ます。利用にはアプリのイン
ストールが必要です



越谷市議会ホームページ
は下記のQRコードから
もアクセスできます



市議会の様子は、市議会ホームページからご覧いただけます。

越谷市議会

検索

主な議案の内容

討論については、その主なものを掲載しています。各議案の概要はホームページに掲載されています。

市長提出議案

平成29年度歳入歳出決算認定

一般会計の決算額は、歳入では対前年度比5・5パーセント増の1031億4573万6662円、歳出では対前年度比5・4パーセント増の979億8480万4877円でした。

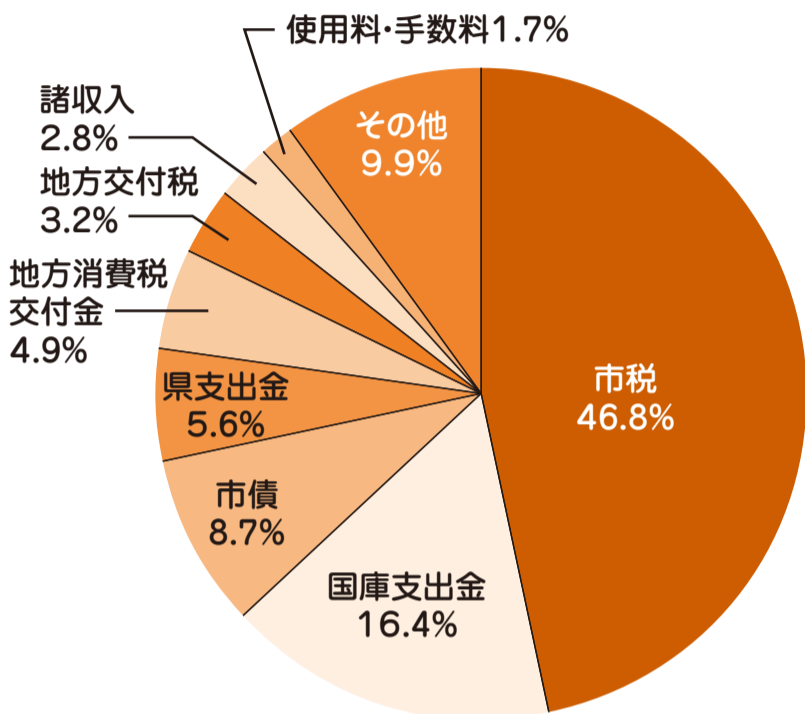
9つの特別会計全体の決算額は、歳入が753億9948万5448円、歳出が709億5292万3182円でした。

病院事業会計では、収益的収入および支出のうち、収入額が109億1463万6184円、支出額が111億9531万1579円で、資本的収入および支出のうち、収入はなく、支出額が9億918万3490円でした。なお、収支の不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

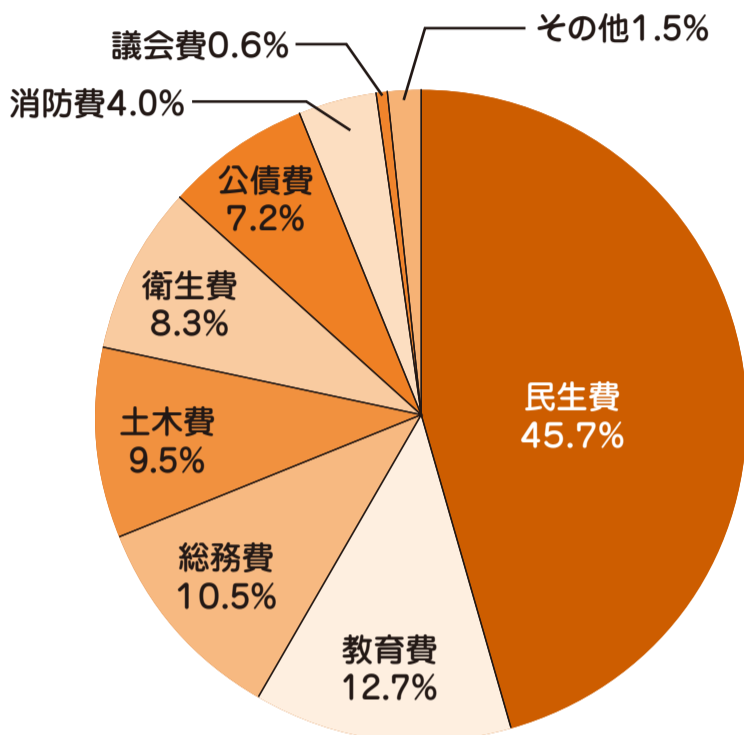
一般会計および各特別会計の歳入歳出決算認定、ならびに病院事業会計決算認定の11議案については、決算特別委員会を設置し、3日間にわたって審査されました。

※委員会における主な審査の内容は、7ページの「特別委員会の活動」をご参照ください。

一般会計歳入決算の内訳



一般会計歳出決算の内訳



平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額

区分	29年度	28年度	増減率(%)	
歳入	一般会計	1031億4574万円	977億6235万円	5.5
	特別会計	753億9949万円	747億7387万円	0.8
歳出	一般会計	979億8480万円	930億 246万円	5.4
	特別会計	709億5292万円	706億5781万円	0.4

※1万円未満を四捨五入しています。

平成30年度一般会計補正予算

歳入では、交付額が決定した普通交付税などの整理のほか、補助事業費の内示等による国庫支出金、繰越金および市債の整理が主なものです。歳出では、事業費の整理をはじめ、財政調整基金や公共施設等整備基金への積立金の追加が主なものです。

補正予算額は、一般会計で78億円、特別会計全体で38億5343万7000円の追加で、補正後の予算額は、一般会計で993億円、特別会計全体で690億8543万7000円、病院事業会計を含めた全会計の予算総額は、1801億3543万7000円となります。

議員提出議案

老朽化した東海第二原発の運転期間延長をしないよう求める意見書

この議案は、後藤孝江議員、白川秀嗣議員、山田大助議員ほか9人から共同提案されました。意見書の要旨

東海第二原発は、東日本大震災の影響により、冷却機能の一部を失い、一時危機的な状態になった。そして今年で運転開始から40年を迎えている。ところが、昨年11月に日本原子力発電は、運転期間の20年延長を原子力規制委員会に申請した。事故が起きれば、わずか90キロメートル圏内にある越谷市は、福島第一原発事故以上の甚大な被害を受けることは明らかである。

7年間も止めていた原発を再稼働させることは、機器にどのような不具合が生じるか予想もつかない。原子力規制委員会は5月23日、東海第二原発を含む7原発12基で腐食や穴が見つかったと公表している。

平成23年3月に発生した福島第一原発事故は、いまだ事故収拾の途上である。原子炉等規制法の「40年ルール」は、老朽化した原発の事故を防ぐための最低ルールであり、それを形骸化する延長、再稼働は市民に大きな不安をもたらす。

このような状況を踏まえ、問題の多い東海第二原発の運転延長を行わないように強く求める。

請願

意見書提出先 内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣

※請願の全文はホームページに掲載されています。

老朽化した東海第二原発の運転期間延長をさせないよう国に意見書の提出を求める件

請願の要旨 老朽化した東海第二原発の運転期間延長を行わないよう関係機関に働きかけていただきたい。

反対討論

▽日本の現状では、エネルギー自給率の水準の低さから、電力の安定供給の確保や電力コストの引き下げ、CO2排出抑制の実現には原子力発電は欠かせない。東海第二原発については、原子力規制委員会が新規規制基準における安全性審査の合格証にあたる審査書を了承した。今後は周辺自治体との協議の動向を見守りたいと考え、本請願に現時点で賛同することはできない。

▽原発においては最善の安全策を尽くしても、リスクゼロにはならないため、完全に危険性を排除できない原子炉の廃止を望む市民感情は理解できるが、東海第二原発再稼働の検討は、新基準に基づく適合審査に合格し、国と関係自治体の調整段階であり、直接的な当事者であるとは言い難い。当市が意見書を提出することは差し控えるべきであると考え反対する。

▽原子力発電所は、いかなる事情よりも安全性を最優先し、原子力規制委員会による世界でもっとも厳しいレベルの新規制基準の科学的・技術的な審査に適合した場合に地元の理解を得ながら進めるべきものである。本請願は福島第一原発事故の経過などから原子炉等規制法の40年ルールを遵守するべきとの要旨だが、原発の運転期間延長申請も法律上認められた権利であることから反対である。
▽賛成討論
▽ 東海第二原発は首都圏唯一の原発で、その30キロ圏内には、原発周辺では最多の96万人の住民がおり、義務付けられている避難計画の策定は難航している。また、日本原子力発電と協定を結ぶ周辺6市村との同意の見込みも立っておらず、茨城県内では、多くの市町村議会議が延長反対の意見を上げており、住民の理解は得られていない。原発は日本全体の問題であることから、本請願に賛成である。
▽ 福島第一原発の事故以来、国民世論の圧倒的多数は原発に反対である。茨城県内だけでなく、他自治体議会からも多数の運動延長反対や再稼働反対の意見書や決議が採択されている。また、原子力規制委員会の審査基準に適合しても安全性が担保されたとはいえず、万が一の事故を起こさないためには、再稼働させないことがもっとも根本的な対策であり、地元の反対の声や行動を後押しするためにも、本請願に賛成である。

平成30年9月定例会の 審議結果 ◇議案の概要は、市議会のホームページで確認できます。

すべての議員が賛成した議案

Table with 6 columns: 議案番号, 付託委員会, 議案名, 議案番号, 付託委員会, 議案名. Lists various municipal ordinances and budgets that were unanimously approved.

賛否が分かれた議案

Table showing the voting results for specific ordinances. Columns include the ordinance number, committee, name, and a grid of '賛成' (Agree) or '反対' (Oppose) votes for each council member.

凡例: ○…賛成 ×…反対 議…議長 (議長は採決に加わりません) 会派名の日本共産党は「日本共産党越谷市議団」、刷新クラブは「越谷刷新クラブ」、保守無所属は「保守無所属の会」、無は「無所属」の略

<越谷市議会議員 条例定数=32人 現員数=31人>

市政に対する 一般 質問



9月定例会では、19人の議員が市政全般について質問を行いました。

日本共産党越谷市議団

宮川 雅之 議員

Q 保育無償化による保護者への影響について

問 就学前児童の保育料等の無償化による保護者に対する影響および今後の周知は。

市長 8月に行われた内閣府による市町村向けセミナーでは、来年10月から全面的な無償化の実施を目指すとしているが、制度の詳細については今後周知していくことであった。利用者負担は軽減される一方で、入所申請が増加することも推測され、それに伴い待機児童も増えることなどが懸念される。今後の市民への周知については、国から詳細が示された後、速やかにしていきたい。

自由民主党越谷市議団

清田 巳喜男 議員

Q 本市の高齢化への対応および今後の取り組みについて

問 今後の人口構造の変化が本市の税収や行政需要に与える影

響は。

市長 本市は2021年頃をピークに人口減少期を迎え、今後生産年齢人口が減少し、税収の伸びが見込めない中、社会保障関連経費が増加し続けることが予測される。人口構造の変化に伴う行政需要を的確に把握し、必要な市民サービスの提供に努めるとともに民間活力、市民との協働による社会全体で市民生活を支える仕組みづくりなどを検討し、市民が安心して暮らせるまちづくりを進めていきたい。

日本共産党越谷市議団

山田 大助 議員

Q 生活保護制度の改善に向けて

問 権利として認知していくためにも、生活保護のしおりを日本国憲法に基づいた内容に改善し、ホームページの掲載や窓口配置する考えは。

市長 記載内容については、見直しを適宜行っているが、高齢者にも分かりやすく、図解などを活用し、見やすく理解しやす

いよう改善に努め、さらに基準の改正も含め、内容の見直しを図りながら情報提供ができるよう進めていきたい。また、ホームページの掲載や窓口での配置については、準備ができ次第、対応していきたい。



現在配布している生活保護のしおり

自治みらい

辻 浩司 議員

Q 障害者の働く場の拡大と雇用率について

問 障がい者を含めた多様な人たちがいきいきと働ける職場環境の検討は。

市長 本年7月から2人の知的障がい者の方が市内で勤務している。今後業務内容の拡充や課題等を話し合い、情報を共有し、関係者の意見も伺いながら全庁横断的に検討を進めていきたい。
問 障がい者雇用を広げていくため、当事者や専門家、障がい者団体の関係者などを委員に加えた検討委員会の考えは。
市長 多様な方法が考えられるが、実現可能なところから取り組んでいきたい。

自由民主党越谷市議団

島田 玲子 議員

Q 道の駅設置について

問 今年度の取り組み状況は。

市長 昨年度は整備コンセプトに最適な地区として増林地区を選定し、道の駅基本構想を策定した。敷地規模は5・3ヘクタールであり、今年度は農商業関係者等にニーズ調査を行い、各分野の関係団体との協議会を設置して幅広い意見を拝聴したい。
問 越谷らしさやオンリーワンの道の駅を目指した今後の見通しは。

市長 早期の事業推進に向けて事業手法等を検討するため、事業者への意向調査を行い、事業スキームの整理をしていく。

越谷刷新クラブ

松島 孝夫 議員

Q 動物と共生できるまちづくりについて

問 動物の愛護および適正な飼養等の推進について熱意と識見を有する市民の方を(仮称)越谷市動物愛護推進員として選任することについて市長の見解は。
市長 本市では、不妊去勢の補助金制度活用等により、苦情や相談件数は減少傾向にあるが、愛護動物に関する知識や経験豊かな方の市の啓発事業への参加や相談者への飼育アドバイスは重要であると考えており、越谷市動物愛護推進員の選任に向けた体制づくりの検討や要綱等を規定し、来年4月1日には選任

できるように進めていく。



9月に実施された動物愛護週間ポスター

立憲民主党と無所属の会

高橋 幸一 議員

Q 都市計画道路健康福祉村大袋線の整備計画について

問 事業の進捗状況は。

市長 県道越谷岩槻線交差点から国道463号バイパスまでの区間は今年度より用地測量に着手している。今後、国の補助金を受けするため、県との協議、概略設計や関係者への説明を予定しており、その後、事業用地取得や工事着手に取り組んでいく。当該路線の整備は、国道4号の渋滞緩和や防災機能の強化等および荻島地区の産業系土地利用推進事業に寄与するとともに、交通アクセス向上が図られることから早期開通を目指していく。

公明党越谷市議団

守屋 亨 議員

Q 学校生活における熱中症対策について

問 プールの利用や屋外の部活動などを中止するガイドライン

の策定状況や指導体制は。

教育長 教育委員会では、子供たちの命を熱中症から守るために、環境省熱中症予防情報サイトの暑さ指数を判断基準として、外での運動や部活動、水泳学習を中止する基準を設けた熱中症予防のための諸活動運営ガイドラインを策定した。8月に各校に通知して運用を始め、今年度の対応や各学校からの意見を参考に、見直しを図ること、さらなる熱中症予防に努めていく。

公明党越谷市議団

岡野 英美 議員

Q 投票率の向上に向けて

問 期日前投票を行うために必要な宣誓書をあらかじめ各世帯に配布するなど、さらなる投票率向上対策を実施する考えは。
選挙管理委員会事務局長 期日前投票率は増加傾向にあるが、投票所での宣誓書記載が混雑の一因であると認識している。あらかじめ自宅で宣誓書を記載することで、有権者の利便性の向上、さらには投票所の混雑解消などの効果が期待できることから、今後、投票所入場整理券とあわせて各世帯に郵送する取り組みの準備を進め、宣誓書の事前配布の拡充に努めていく。

保守無所属の会

江原 千恵子 議員

Q 男女共同参画推進条例について

問 庁内における女性管理職登用の取り組み状況は。



運休中と表示されているバス停



食品回収ボックスの一例

市長 本市では、男女共同参画推進条例に基づいた組織運営において、男女共同参画を推進するとともに、平成28年に策定した越谷市特定事業主行動計画とあわせて女性職員のさらなる活躍推進に取り組んでいる。本年4月時点の行政職全体の管理職における女性比率は、14・6パーセントであり、まだ低い比率であるが、ここ数年は上昇傾向にあり、市の方針決定に女性が関与する場面も、以前に比べ増えてきていると認識している。

市長 今年1月から7月まで市内で発生した特殊詐欺は29件、被害金額は約2880万円で、前年同時期と比べ被害金額は減少したものの、件数は増加している。対策として、防災行政無線やcityメールなどでの注意喚起とともに、今年度は呼び出し音が鳴る前に警告メッセージが流れる通話録音機器を無償で貸し出す事業を実施し、既に募集を上回る応募があった。今

市長 今年1月から7月まで市内で発生した特殊詐欺は29件、被害金額は約2880万円で、前年同時期と比べ被害金額は減少したものの、件数は増加している。対策として、防災行政無線やcityメールなどでの注意喚起とともに、今年度は呼び出し音が鳴る前に警告メッセージが流れる通話録音機器を無償で貸し出す事業を実施し、既に募集を上回る応募があった。今



越谷国際フェスティバル2018の様子

問 バス路線の運休が相次いでいる。長野市では、事業者が廃止を打ち出した路線に、一定の要件のもと運行費を補助し維持している路線がある。運行費補助によるバス路線維持の考えは、市長 本市では、バス停利用環境の改善や公共施設の駐輪場をサイクル・アンド・バスライド

自治みらい 菊地 貴光 議員

問 バス路線の維持について

市長 本市では、男女共同参画推進条例に基づいた組織運営において、男女共同参画を推進するとともに、平成28年に策定した越谷市特定事業主行動計画とあわせて女性職員のさらなる活躍推進に取り組んでいる。本年4月時点の行政職全体の管理職における女性比率は、14・6パーセントであり、まだ低い比率であるが、ここ数年は上昇傾向にあり、市の方針決定に女性が関与する場面も、以前に比べ増えてきていると認識している。

問 フードドライブ実施および食品回収ボックス設置の考えは、市長 家庭で眠っている余剰食品を支援が必要な世帯に届けるフードドライブは、今年度中の実施を目指し、先進地を参考に、缶詰やインスタント、レトルト食品等の回収品目や賞味期限などに係る条件整理、回収した食品の提供先などについて検討している。また、食品回収ボックス設置は、初期段階としてリサイクルプラザを拠点とした回収の仕組みを整備する方向とし、状況に応じて市内企業や関係団体との連携等も検討していく。

公明党越谷市議団 瀬賀 恭子 議員

「食品ロス」削減の取り組みについて

駐輪場に位置付けるなど利用促進や利便性向上に取り組んでいる。また、乗って守り育てることの重要性も引き続き啓発していく。バス路線の運行費補助については他の自治体の事例を調査研究していく。

問 特殊詐欺の実態把握および高齢者への特殊詐欺に対する取り組みは、市長 今年1月から7月まで市内で発生した特殊詐欺は29件、被害金額は約2880万円で、前年同時期と比べ被害金額は減少したものの、件数は増加している。対策として、防災行政無線やcityメールなどでの注意喚起とともに、今年度は呼び出し音が鳴る前に警告メッセージが流れる通話録音機器を無償で貸し出す事業を実施し、既に募集を上回る応募があった。今

立憲民主党と無所属の会 細川 威 議員

特殊詐欺に対する取り組みについて

問 防災行政無線の放送内容や電話で確認できるシステムの導入など迅速に災害情報や避難情報を市民に届けるための取り組みは、市長 防災行政無線は、アナログ方式による既存設備の老朽化ならびに電波法令改正による使用期限を迎えることから、デジタル方式による再整備を計画している。この計画にあわせて、それぞれの住民の実情に応じた情報伝達手段の拡充を図るため、放送内容を電話で確認できるシステムの導入について、総合的に検討していく。

問 関連組織との連携体制は、市長 児童相談所や警察署、医師会など11の関係機関を構成員とする協議会にて情報共有を行い、連携した支援を行っている。問 転出入時の情報共有は、市長 要保護児童が転出入する場合は、事前に関係市町村と電話や文書にて情報を共有し、転出入後も、必要に応じて情報共有を行いながら支援している。問 専任の体制を作る考えは、市長 国では市町村の体制強化

越谷刷新クラブ 浅古 高志 議員

増加する児童虐待への対応について

問 こしがや田んぼアートと越谷花火大会の今後の取り組みは、市長 両イベントは、観光イベントとしての経済効果や市の知名度向上、さらにはふるさと意識の醸成につながる効果も期待できる。田んぼアート来場者の意見を集める意見箱の設置や、花火大会が天候不順等により中止となった場合の予備日の設定等も含めて、主催の越谷市観光協会や関係団体等とさまざまな意見交換をしながら、本市の特色を生かした夏の風物詩として、より市民に親しまれるよう取り組んでいく。

問 取得組みの現状は、市長 平成29年度の申込者数は1620人で、インセンティブ抽選対象者804人中、110人に鴨ネギセット等を贈呈した。問 今後の事業拡充の考えは、市長 関係機関・部署との連携によってポイント付与事業の拡充を図るとともに、魅力的なインセンティブや抽選回数を増や

無所属 橋本 哲寿 議員

埼玉県コバトン健康マイレージ事業の取り組みについて

問 文部科学省は、使わない教材を学校に置いて帰るなどの工夫を求めているが、市の考えは、教育長 登下校時の荷物の配慮については、児童生徒の発達段階や学習上の必要性などを考慮し、各学校において適切に判断しており、今後も、各学校の取り組み事例を周知するなど、実態に応じて適切に対応したい。問 安価で軽量なかばんについての情報提供を行う考えは、教育長 通学かばんについては、特にルールもないため、各学校の入学説明会などで児童生徒の負担にならないよう保護者に向けて説明していきたい。

問 民間団体や外国籍住民との連携を強化し、外国人も暮らしやすいまちづくりに取り組む必要があると考えるが市長の見解は、市長 外国籍住民にとって言葉の壁は課題の一つとなっており、補助金を交付している越谷市国際交流協会や市民ボランティアの方々が日本語学習支援等を行っている。施策の一端を担っている。今後とも市が先導的な役割を果たしつつも、市民や民間企業などの協力を得ながら多文化共生推進事業を推進できる体制づくりを検討していきたい。

自由民主党越谷市議団 服部 正一 議員

多文化共生推進事業について

すことなども検討していく。問 医療データとの突合による効果測定が有効と考えるが、市長 埼玉県も必要性を認識しており、国保データヘルス等のデータと突合しての検証をする予定と伺っている。

常任委員会の活動

9月定例会に上程された議案のうち市長提出議案24件と請願1件が所管の常任委員会に付託され審査が行われました。

総務



平成30年度越谷市一般会計補正予算(第1号)について

問 財政調整基金の将来的な活用への考えは。

答 本基金は、年度間の財源の不均衡や不測の支出に備えるためのものであり、大規模災害や今後見込まれる大型事業等へ対応するため、一定の基金残高が必要であると考えている。

問 防火水槽解体工事の見通しは。

答 解体後の水利状況は、消防力の基準となる140メートル以内の消火栓2基と防火水槽1基があることから、影響は少ないものと考えている。



民生

越谷市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について

反対討論

▽ 納税額と社会保障給付額の比較は、社会保障の給付抑制につながる懸念がある。独自利用

拡大についても重度心身障害者医療費支給に所得制限を加えるためのものであるため反対する。▽ マイナンバー制度は国の法定受託事務であるが、ヒューマンエラーも懸念されることから情報連携項目の追加は慎重にするべきである。

越谷市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 自殺対策連絡協議会の委員の構成は。また、ICTを活用した対策を図るため情報通信関係者を委員にする考えは。

答 学識経験者や、保健医療、法務、学校教育、産業労働、福祉、自殺対策に取り組む民間団体の関係者、公募による市民、行政機関職員等で構成している。情報通信関係者は対象ではないが、委員の選出元である各団体では、ICTを活用した自殺対策についても問題意識を持って取り組んでいると思われることから、さまざまな助言がいただけるものと考えている。

越谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

問 今回の税率改定の必要性の認識は。また、市民に周知するための方策は。

答 赤字削減・解消と税率改定は密接に関係しており、国民健康保険財政の健全化を図るためには必要な改定であると考えている。また、あらゆる取り組み

を通じて市民へ周知していく。

反対討論 国民健康保険制度が社会保障の役割を發揮するためには、国、県への財政支援要望や、さらなる繰り入れによる保険料の値下げが必要である。また、市民への丁寧な説明や、医療保険制度の一本化の検討、保険料の制度改革なども必要である。

賛成討論 赤字削減により、安定した運営が図られる一方、保険料増加率は緩やかであり応能応益割合も低所得者への配慮がある。安定し持続可能な制度のために今改正は必要である。

越谷市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 所得制限導入における対象者と市への影響は。また、市単独で所得制限を導入しない考えは。

答 扶養者がいない場合、対象者の所得が360万4000円を超えると対象となり、試算では市単独で約625万円の事業費減となる。社会保障制度維持のためにも改正は必要である。

反対討論

▽ 障害者の医療費助成制度を国が実施しなければ県や市町村が実施すべきである。所得制限を導入せずに事業を継続すべきと考えるため反対する。

▽ 福祉サービスは、対象者を選別せず国や県が保障すべきである。導入を見送った自治体もあることから県の動向を注視し、所得制限を導入しない検討が必要であると考えて反対する。

越谷市立病院の診療費等に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 初診時選定療養費改定に伴う市民への周知方法は。

答 広報や市ホームページなどさまざまな手段を使って周知していきたい。周知内容についても、選定療養費の目的である機能分化における市立病院の役割について説明していきたい。

反対討論 受診控えや地域医療支援病院移行への課題がある中、必要なのは選定療養費の値上げではなく、保険外診療の縮減や、広報活動による機能分化の推進、地域の医療機関との連携推進等であると考えて反対する。



建設

越谷市手数料条例の一部を改正する条例制定について

問 改正による影響は。

答 建築認定申請は過去数年間の許可申請の約半分が認定申請に該当するとした場合、年に2件、5万4000円と想定している。また、仮設建築物建築許可申請は、現時点で国際的規模の競技会に供する建築物設計等の相談はないことから該当はないものと考えている。

問 手数料算定の根拠は。

答 県内自治体による研究会において、過去の事例から業務量、審査時間や人工などにに基づき積算した。

越谷都市計画事業東越谷土地区画整理事業施行規程の一部を改

正する条例制定について

問 分割納付徴収期限の延長要望の対象者数と周知方法は。

答 権利者約2500人のうち、清算金徴収対象者は623人で、そのうち588人が分割納付期限の延長要望可能対象となる。換地処分公告で清算金確定後、地権者全員へ通知書を郵送する際に、分割納付対象者には「清算金分割納付承認申請書」および「徴収期限延長に関するお知らせ」を同封する。

御料堀ポンプ場長寿命化改修工事(電気設備)請負契約の締結について

問 市が直接施工することによるメリットおよびデメリットは。

答 前回の越谷第一ポンプ場工事は、下水道事業団に委託し、それに伴い市職員が長寿命化のノウハウを習得し、次の工事に活かすという考えで実施した。今回の工事を市が直接施工することで事務経費が削減できるが、公共工事には、土木・建築・機械・電気等の幅広い分野の専門的技術が必要となるため、施工監理コンサルタントに委託しての実施を考えている。今後、長寿命化工事を実施する際には建築部門と連携を取りながら施工監理の方式等を検討していく。

平成30年度越谷市一般会計補正予算(第1号)について

問 道路反射鏡の市内の設置数および修繕件数とその内容は。

答 電柱等に共架式が867基、独立柱が1725基、合計2592基が設置されている。昨年度の修繕は167件で、その主

な内容は、鏡面の角度調整、鏡体の追加や交換、柱の腐食による撤去、交換、更新などである。



教育・環境経済

老朽化した東海第二原発の運転期間延長をさせないよう国に意見書の提出を求める請願について

本請願は参考人として請願者3人の出席を求め審査しました。

問 法律に基づく適正な審査が行われていることへの認識は。

答(参考人) 法律上の手続きは認識しているが「茨城方式」による新安全協定を締結し、5市1村の同意を必要としており、地元の意思を尊重すべきである。

問 96万人を避難させるシステムは現実的に成り立つか。

答(参考人) 避難計画は避難先や交通手段など課題が多く策定できていない自治体が多い状況であり、現実的ではない。

問 今後の審査や地元協議会の動向等を見守る考えは。



市内に設置されている道路反射鏡

特別委員会の活動



決算

9月定例会では、10人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、平成29年度の決算認定議案11件について審査しました。

決算特別委員会委員

(○委員長 ○副委員長)

- ◎橋詰 昌児 ○清田巴喜男
- 菊地 貴光 宮川 雅之
- 松田 典子 松島 孝夫
- 島田 玲子 江原千恵子
- 福田 晃 岡野 英美

一般会計

問 市債発行の考え方は。また、利子抑制の方策は。

答 市債は都市基盤整備等において有効かつ重要な財源であるが、将来の財政運営の弾力性を阻害する一因となるため、発行には慎重を期している。基本運用方針として、通常債の借入は原則毎年度50億円以下に抑制し、また、元利償還金が交付税の基準財政需要額に算入される有利なものも最大限に活用している。

利子抑制の方策については、公的資金と民間等の資金を選択可能な際は利率の低い公的資金を選択し、民間等の資金を活用する場合も、最も低利率の金融機関や、公的資金に準じる市町村振興協会、市有物件共済会の資金等を調達している。また、償還方法は元金均等方式を選択し、後年度の利子軽減に努めている。

問 商店街活性化推進事業における補助内容は。

答 越谷新町商店会の街路灯が老朽化しており、新しくLEDの街路灯30基を設置するための費用に対する補助である。

問 通学路における危険と思われるブロック塀の状況把握は。

答 大阪府北部地震の後、建設部関係各課と連携し状況把握は終了しているが、新潟県内の小学生の殺人事件を受け、防犯の視点も含め情報提供や点検等、学校と連携して取り組んでいく。

問 管理職昇任試験の実績および女性職員の割合は。また、女性管理職を増やす方策は。

答 平成29年度における管理職昇任試験の受験者数は29人、うち合格者数は20人であり、女性の受験者はいなかった。また、女性管理職を増やす方策として、職員研修の充実とともに、ワークライフバランスに配慮した働きやすい職場環境の整備等に取り組んでいく。また、管理職昇任試験はこれまでも内容の見直しを図ってきたが、引き続き男女の別なく受験しやすい試験制度となるよう検討を重ねていく。

問 病児保育事業の課題は。

答 本事業は平成29年4月から受入対象を病中までに拡充しているが、今までの病後児保育事業と比較して利用者が約5倍となり、インフルエンザの流行時期には受入可能人数を超過し、利用をお断りしたこともあった。また、保育室がレイクタウン地区にあり、市北部や中部からは遠いため、病気の子どもには負担になるなどの意見があり、今後の課題と認識している。

問 観光協会の収益向上の見通しは。また、観光協会の独自性確保や市との連携の考え方は。

答 現在は、水辺のまちづくり館敷地内でのバーベキュー事業や、ガーヤちゃんの蔵屋敷の運営等により観光協会の自主財源確保に努めている。また、観光に

体制で、さらに独自性を備えた事業展開を目指している。市との連携については、補助金交付を通じて各事業の精査を行っており、今後も役割分担をしながら観光振興に取り組んでいく。



ガーヤちゃんの蔵屋敷

問 都市再生地籍調査事業の対象地域および選定理由は。また、今後の事業計画の見通しは。

答 平成29年度の対象地域は、平方地内、事業面積が0.12平方キロメートルであり、選定は第6次国土調査事業十箇年計画に位置づけられている地区から順次実施している。また、調査はD1D地区が対象であり、対象面積31.1平方キロメートル中、現在の実施済み面積は18.64平方キロメートルであるが、このペースでいくと完了までは相当の期間を要する見込みである。

問 AEDの使用実績および民間保育施設への導入の考えは。

答 平成18年度から平成29年度までに9件の使用実績があり、電気ショックを実施した8件のうち、5人が社会復帰している。

また、民間保育施設は各事業者で設置していただきたいと考えているが、短期であれば民間事業者にも貸出可能になったため、広く利用いただきたい。



市役所庁舎内に設置されているAED

問 こばと塾の実施状況は。また、実施校を増やす考えは。

答 平成29年度は試行的に小学校4校を会場にそれぞれ10回から15回開催し、今年度も同様に小学校3校で開催している。指導は退職教員やボランティアに依頼しており、子どもや学校からは「やればできる」という経験をえられる場となり大変よかった」等の声を頂いている。学習支援効果が出ているため、徐々に実施校を増やしていきたい。

問 国民健康保険特別会計

反対討論 本市の国保広域化に向けた議論の問題点は、市独自の法定外繰入を赤字とみなし、その解消を図らなければならないことである。また、国の財政支援は法定外繰入の解消に至っていないのに、加入者負担を増やし続けていることには言及されていない。平成29年度の国保

運営協議会では被保険者への配慮は伺えたが、国民健康保険は国の責任で財政負担すべきと強く求めてきたことに対して、本市は充分な対応ではなかったと考えるため反対する。

賛成討論 主たる歳入の国民健康保険税は約4.8パーセント減少したが、収納率は伸びているとともに、国庫支出金および県支出金は合計では前年度から増加している。また、繰越金は約41.8パーセント増となったが、市の取り組み等が国から認められたことによる交付金等により歳入額が歳出額を上回ったものであり、本市の経営努力の結果と考える。これらことから、歳入確保などの取り組みが着実に進められたと判断し賛成する。

問 公共下水道事業費特別会計

問 不明水の現状と対策は。また、調査実施区域選定理由は。

答 平成29年度の総排水量に対する不明水の割合は約12パーセントであり、現状では下水道事業計画の基準値以下に抑えられているが、引き続き解消に向けた対策を続けている。その内容として、テレビカメラによる管渠内調査で不明水の原因となる損傷の早期発見や、マンホール蓋を雨水浸入防止型の蓋に順次交換している。さらに、特に不明水が多い地域で管路浸入水調査を行っており、平成29年度は降雨時の鷲高ポンプ場への流入量の増加が顕著であったため、そこに流入する越谷第5処理分

区を最優先に調査を行った。

第5回越谷市学生議会を傍聴してみませんか

日時：平成30年11月17日（土）
午前9時30分～午後4時00分
※ 進行により終了時間は前後することがあります。

会場：越谷市議会本会議場

内容：大学生・高校生が議員となって市政に対する意見・提言などを行い、それに対して答弁は市議会議員が行います。

受付：当日、本庁舎4階議会事務局までお越しください。
※ ご自宅でインターネットによるライブ中継をご覧いただくことも出来ます。

越谷市議会



第4回越谷市模擬議会の様子

創刊から200号を迎えました

「こしがや市議会だより」は、昭和42年12月に創刊号を発行してから、今回で200号を迎えました。200号にあわせて、表紙のリニューアルを行いました。これからも皆さまに親しまれ、より関心を持って読んでいただけるよう紙面の充実に努めてまいります。

▼100号(平成5年11月1日)



本格的な高齢社会に備えた総合福祉計画などについての議論がされていました。

▼1号(昭和42年12月1日)



人口10万人を突破し、まちの基盤整備を進める議案の審査を行っていました。

議会人事

9月定例会において、任期満了に伴い、都市計画審議会委員に次の方々が選出されました。

都市計画審議会委員

- 山田 裕子 服部 正一
- 松田 典子 畑谷 茂
- 松島 孝夫 小林豊代子

12月定例会の開催予定

平成30年12月定例会は、12月3日（月）から20日（木）までの18日間にわたって開催する予定です。

《12月定例会の主な予定》

- 12月3日 開会・市長提出議案の上程・提案理由の説明
- 7・10・11・12日 市政に対する一般質問
- 13日 市長提出議案の質疑
- 14・17・18・19日 各常任委員会開催
- 20日 市長提出議案の審査結果報告・質疑・討論・採決・閉会

※各会議は午前10時開始予定ですが、変更となる場合があります。詳しくは議会事務局までお

こしがや市議会からの

お知らせ

問い合わせください。

議会中継のご案内

インターネットにより、本会議開会中の「ライブ中継（生中継）」と、いつでも視聴可能な「録画中継」を配信しています。平成29年4月臨時会以降の映像は、スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけます。また、平成29年8月から、委員会の録画中継を試行的に配信しています。定例会ごとに1つの常任委員会を配信するとともに、決算・予算特別委員会も配信しています。

会議録検索システムのご案内

会議名、キーワード、発言者から市議会ホームページで本会議の会議録を検索できます。このたび新システムへ移行し、高齢者や障害者の方なども利用しやすくなるよう、JISが定められた基準に対応した「Webブラウザ対応版」が利用可能になりました。

表紙写真の募集

こしがや市議会だより平成31

年2月1日号の表紙写真を募集します。

募集内容
越谷市に関連する行事、風景、その他季節に合うもの

応募規定
1人1回につき2枚まで。
原則、写真の撮影期間の制限はありません。

応募資格
越谷市内在住、在勤または在学の方

応募期間
平成31年1月4日（金）まで

応募方法・応募先
応募票に写真を添えて議会事務局まで提出してください。市議会ホームページにある応募フォームからメールで提出していただくこともできます。

掲載
採用された写真には、応募者（撮影者）の氏名、写真のタイトル、撮影場所を掲載します。※その他詳細については市議会ホームページをご参照ください。

傍聴して一言

今定例会では121人の傍聴者がありました。いただいた感想から一部要約して紹介します。初めて傍聴した。良い経験ができた。

■傍聴者が少ないと思った。

■先進自治体のタブレット端末の導入事例などを参考に効率的な議事運営に取り組んでほしい。

■議員の質問内容は実的確で、市民の声を代弁しているものだと感じた。

編集後記

越谷市は、昭和33年11月3日に市制施行し、今年で60周年を迎えます。市議会としましても、市民の皆様に親しまれる開かれた議会を目指すとともに、議会活動を広く理解していただけるよう取り組んでまいります。どうぞ、ご意見やご要望をお寄せください。

災害時対応訓練を実施しました

各議員が災害時に的確に行動できるようにすることを目的とした災害時対応訓練を9月25日（火）に実施しました。

当日は、自宅で大規模地震が発生したことを想定した安否報告等の連絡体制の確認を行うとともに、谷中分署訓練塔にて屋内消火栓や避難器具の使用方法などの体験訓練を実施しました。



避難器具(救助袋)を使った訓練